

北東アジア農政研究フォーラム 第11回国際シンポジウムについて

北東アジア農政研究フォーラム (FANEA)

北東アジア地域（日本・中国・韓国）は自然・社会条件に共通点が多く、経済がグローバル化する中で、食料・農業・農村問題にも共通点が存在します。こうしたことを踏まえ、農林水産政策研究所は、中国農業科学院農業経済発展研究所（IAED/CAAS: Institute of Agricultural Economics and Development, Chinese Academy of Agricultural Sciences）及び韓国農村経済研究院（KREI: Korea Rural Economic Institute）とともに、北東アジア農政研究フォーラム（FANEA: Forum for Agricultural policy research in North East Asia）を2003年に設立し、研究活動の連携を図っています。この活動の一環として、統一テーマを設定して最新の研究成果を報告・討議する国際シンポジウムを、3機関の持ち回りにより、ほぼ年1回のペースで開催しています。

2016年12月8日（木）に、中華人民共和国北京市において、「条件不利地域の発展と農業政策の評価」をテーマに、第11回国際シンポジウムが開催されました。農林水産政策研究所（以下、政策研）からは、別所智博所長他5名（橋詰登、河原昌一郎、福田竜一、吉田行郷、上林篤幸）が参加し、韓国からはKREIの金昌吉（KIM Chang-Gil）院長他5名、中国からはIAEDの王東陽（WANG Dongyang）所長他多数が参加しました。

日中韓所長会議

シンポジウムに先立つ12月7日（水）午後、日中韓3研究機関の所長会議が開催されました。次回の第12回国際シンポジウムについて意見交換が行わ

れ、来年度は日本（東京もしくはその近郊）で開催し、「農村地域の活性化～地方創生に向けて～」を統一テーマに、「農業・農村の構造変化と担い手問題」と「農産物のマーケティング」の2つのセッションを設けることに決定しました。また、3研究機関の国際共同研究の実施について、継続して検討・調整することとなりました。

シンポジウムの概要

今回のシンポジウムは「農業政策の評価」と「条件不利地域の発展」という2つのセッションに分けて行われました。開会式では中国CAASの張慧杰（ZHANG Huijie）国際協力局副局長、中国IAEDの王所長、日本の政策研の別所所長、韓国KREIの金院長の順番で挨拶しました。日本の政策研の別所所長は、日中韓3か国の農業政策研究機関の連携を深めることにより、今後の研究水準の向上と農業・農村の発展に貢献できると、FANEA国際シンポジウムの意義を強調しました。

セッション I 「農業政策の評価」

セッション I は、日本の政策研の別所所長が座長となり、報告・討議が行われました。

まず、韓国KREIの金彌卜（KIM Mee-Bok）氏から「韓国の農業政策の評価」というタイトルで、韓国政府の業績評価管理システムに基づく施策の評価や、公共投資の定量的評価について報告がありました。

次に、日本の政策研から橋詰総括上席研究官が「日本における農村政策の体系化と施策展開－中山間直接支払制度に焦点をあてて－」というタイトルで報告を行い、これからの農村政策は、関連予算の



シンポジウム会場の北京湖北ホテル・ロビーにて



橋詰登総括上席研究官

拡充とそのため客観的評価手法の開発や省庁間の連携により、事業や施策をより実効性のあるものに充実していくことが重要等の指摘を行いました。

続いて、中国IAEDの李先徳（LI Xiande）氏から「中国における大麦産業政策に関する分析」というタイトルで、大麦はチベットなど辺境地域を中心とした重要作物であり、また中国におけるビールの消費量の急増に伴いその原料としての需要が急増しているため、消費量の増加に追いつかない分は輸入に依存し、自給割合が急速に低下しているという旨の報告がありました。

その後、韓国KREIの朴文浩（PARK Moon-Ho）氏、日本の政策研の河原企画官、中国IAEDの李寧輝（LI Ninghui）氏の3人を討議者としてセッションⅠの討議が行われました。河原企画官は、日本の



河原昌一郎企画官

報告の要点を確認した上で、韓国、中国の報告に適宜コメントを行いました。特に、韓国の報告に対しては、我が国における政策評価制度の概要を紹介するとともに、政策評価の具体化に向けて目標年度の設定と客観的指標が重要である等の指摘を行いました。

セッションⅡ「条件不利地域の発展」

午後のセッションⅡは、韓国KREIの金院長が座長となり、報告・討議が行われました。

まず、日本の政策研から福田主任研究官が「農村再生を目指す広域地域組織の現状とその意義－住民主導による地域マネジメントの可能性－」につ



福田竜一主任研究官

いて、主に日本における広域地域組織（BCO: Broad Community Organization）が農村社会に果たしている多様な役割および重要な活動に関する報告を行いました。

次に、中国IAEDの呂開宇（LYU Kaiyu）氏から、「中国西部の少数民族の貧困に関する研究」

について報告されました。なお、この報告に関連して中国の討議者である李芸（LI Yun）氏から、中国の国土は広大であり、チベットや新疆ウイグル地区では国家防衛の観点からなるべく人に住んでいてもらいたいが、一般的に地域村落を維持するのに行政コストがかかるので、むしろ、なくなってくれた方がよい村落も多いとの発言もありました。



吉田行郷企画広報室長

続いて、韓国KREIの鄭道採（CHUNG Do-Chai）氏から、「韓国農村地域の社会的・経済的变化とその政策対応」と題して、韓国の農村社会の変貌に関する報告が行われました。

その後、日本の政策研の吉田企画広報室長、中国IAEDの李芸氏、韓国KREIの朴時炫（PARK Si-Hyun）氏の3人を討議者としてセッションⅡの討議が行われました。討議の中で吉田企画広報室長は、農村地域の活性化に向けての参考として、我が国における農福連携による地域興しの取組事例を紹介するとともに、日本は水田の水利用に伴う共同作業を基礎とするので、地縁で農村コミュニティを維持する組織や集落営農組織も比較的立ち上げやすいが、韓国の農村では、地縁より血縁をより重視するので、そうした組織を立ち上げづらいのではないか等の指摘を行いました。これに対して韓国からは、30年くらい前から血縁に基礎を置く社会から変化しつつあり、農村の活性化のためにはバリューチェーンや特産食品の確立が重要になってきているとの返答がありました。

なお、セッションⅡのテーマの「条件不利地域の発展」については、日中韓の3研究機関の共同研究となっており、研究成果を一冊の報告書にまとめました。

今回のシンポジウムの報告や討議を通じて、3か国の農業・農村の現状に違いはあるものの、農村における高齢化や過疎化等は3か国共通の大きな問題であると認識されました。FANEAの活動を通じて互いの国の経験を共有し、問題の解決策を共に考えれば、より良い政策の立案に資するものと期待されます。